



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社
 コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/index-j.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室連結統括グループマネージャー (氏名) 花野 真行 TEL 03-6373-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,069,928	△10.8	372,231	17.6	325,938	56.7	140,783	△68.8
27年3月期	6,802,464	2.6	316,534	65.4	208,015	105.1	451,552	2.9

(注) 包括利益 28年3月期 121,494百万円 (△77.1%) 27年3月期 530,145百万円 (10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	87.86	28.52	6.6	2.3	6.1
27年3月期	281.80	91.49	24.9	1.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 22,945百万円 27年3月期 15,112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,659,769	2,218,139	16.1	746.59
27年3月期	14,212,677	2,102,180	14.6	669.60

(参考) 自己資本 28年3月期 2,196,275百万円 27年3月期 2,072,952百万円

(注) 原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料40ページをご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,077,508	△620,900	△394,300	1,339,910
27年3月期	872,930	△523,935	△626,023	1,292,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想については、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,607,017,531 株	27年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,701,652 株	27年3月期	4,643,596 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,602,347,156 株	27年3月期	1,602,396,440 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,896,978	△11.1	340,744	22.2	327,503	95.7	143,637	△66.4
27年3月期	6,633,706	2.8	278,910	83.5	167,362	287.1	427,013	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	89.55	29.09
27年3月期	266.23	86.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,189,615	1,800,504	13.7	499.10
27年3月期	13,727,610	1,657,945	12.1	410.21

(参考) 自己資本 28年3月期 1,800,504百万円 27年3月期 1,657,945百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭	
A種優先株式						
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	
B種優先株式						
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
7. その他	36
生産・販売の状況（電気事業）	36
収支比較表（単独）	37
燃料関係比較表	38
発電設備	39
特別利益の内訳（連結） 特別損失の内訳（連結）	40
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成27年度の売上高は、前年度比10.8%減の6兆699億円（単独では同11.1%減の5兆8,969億円）、経常利益は同56.7%増の3,259億円（単独では同95.7%増の3,275億円）となりました。

販売電力量は、特定規模需要の減少に加え、冬期の気温が高めに推移し、暖房需要が減少したことから、前年度比3.9%減の2,471億kWhとなりました。

内訳としては、電灯は前年度比1.4%減の894億kWh、電力は同2.7%減の96億kWh、特定規模需要は同5.4%減の1,481億kWhとなりました。

収入面では、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、電気料収入は前年度比12.8%減の5兆2,370億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比10.8%減の6兆699億円（単独では同11.1%減の5兆8,969億円）、経常収益は同10.4%減の6兆1,410億円（単独では同10.2%減の5兆9,991億円）となりました。

一方、支出面では、原子力発電の全機停止や為替レートの円安化といった増加要因に対し、原油安等の影響で燃料費が大幅に減少したことに加え、引き続き全社を挙げてコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年度比12.5%減の5兆8,151億円（単独では同12.9%減の5兆6,716億円）となりました。

また、特別利益は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金6,997億円や退職給付制度改定益610億円など7,730億円（単独では7,608億円）を計上いたしました。

一方、特別損失は、原子力損害賠償費6,786億円のほか、全面自由化及びホールディングカンパニー制移行を踏まえた競争基盤構築に伴う減損損失2,333億円を加えた9,119億円（単独では9,115億円）を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比68.8%減の1,407億円（単独では同66.4%減の1,436億円）となりました。

なお、当社は、平成28年4月1日付で、燃料・火力発電事業、一般送配電事業及び小売電気事業を、それぞれ会社分割の方法によって「東京電力フェUEL&パワー株式会社」、「東京電力パワーグリッド株式会社」及び「東京電力エナジーパートナー株式会社」に承継させ、ホールディングカンパニー制へ移行するとともに、商号を「東京電力ホールディングス株式会社」に変更しました。

平成28年度の見通し

平成28年度の業績見通しについては、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

○資産・負債・純資産の状況

当年度末の資産は、前年度末に比べ5,529億円減少し、1兆6,597億円となりました。これは、電気事業固定資産および未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金が減少したことなどによるものです。

当年度末の負債は、前年度末に比べ6,688億円減少し、1兆4,416億円となりました。これは、有利子負債および原子力損害賠償引当金が減少したことなどによるものです。

当年度末の純資産は、前年度末に比べ1,159億円増加し、2兆2,181億円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は前年度末の14.6%から16.1%に上昇しました。

○キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比23.4%増の1兆775億円の収入となりました。これは、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比18.5%増の6,209億円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比37.0%減の3,943億円の支出となりました。これは、短期借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ474億円(3.7%)増加し、1兆3,399億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自己資本比率 (%)	5.1	7.5	10.5	14.6	16.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	2.1	2.7	4.5	5.1	7.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	30.4	12.0	8.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.1	5.6	8.6	12.0

(注) 1. 自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

6. 株式時価総額は普通株式を対象としております。

7. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

8. 平成23年度は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益配分を経営の最重要課題の一つと認識しておりますが、東北地方太平洋沖地震以降の厳しい経営環境等に鑑み、配当の基本方針を取り下げております。新しい基本方針は、今後の状況に応じ改めて検討いたします。

当年度の業績につきましては、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入は減少したものの、原油安等の影響で燃料費が大幅に減少したことに加え、徹底した費用削減に引き続き努めた結果、経常利益を確保するとともに、当期純利益を計上いたしました。

しかしながら、当社のおかれている厳しい経営環境等に鑑み、誠に遺憾ながら当期の配当については見送らさせていただきます。

次期の配当につきましても、引き続き厳しい経営環境等が見込まれることから、中間、期末とも見送る予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもこれに該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波に伴う福島第一原子力発電所事故により、放射性物質の放出や電気の安定供給の支障等、広く社会のみなさまにご迷惑をおかけするとともに、当社グループの経営状況は大幅に悪化しました。

これに対し当社は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」）とともに策定し、平成26年1月に国の認定を受けた新・総合特別事業計画のもと、株主や投資家のみなさまをはじめ多くの関係者の方々からのご協力をいただきながら、賠償の円滑化や廃炉の促進を最優先課題として、様々な経営改革に全力で取り組んでいます。

また、「責任と競争」の両立を目的としたホールディングカンパニー制のもと、賠償、福島復興、廃炉の責務を全うすべく、東京電力フュエル&パワー株式会社（燃料・火力発電事業）、東京電力パワーグリッド株式会社（送配電事業）及び東京電力エナジーパートナー株式会社（小売電気事業）の各基幹事業会社の自律的経営による競争力の発揮や持株会社である当社の適切なガバナンスに基づくグループの経営資源の最適配分により、厳しい競争を勝ち抜きグループ全体の企業価値の向上に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、以下のリスクが顕在化した場合、事業に大きな影響を与える可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。

①福島第一原子力発電所事故

福島第一原子力発電所では、安全確保を最優先に、「東京電力㈱福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」（以下「中長期ロードマップ」）に沿って、国や関係機関の協力を得ながら廃止措置等に向けた取り組みを進めています。しかしながら、汚染水の処理・保管や地下水の流入抑制などの汚染水対策や、これまで経験のない技術的困難性を伴う燃料デブリの取り出しなど、廃止措置等には多くの課題があること等から、中長期ロードマップ通りに取り組みが進まない可能性があります。その場合、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事故の発生による格付の低下等により、資金調達力が低下していることから、当社グループの業績、財政状態及び事業運営は影響を受ける可能性があります。

②電気の安定供給

東北地方太平洋沖地震の影響等による福島第二及び柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止により、当社グループは電気の供給力が低下していることから、供給力の確保と需要面の対策を進めています。しかしながら、自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。これらの場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があるとともに、社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③原子力発電・原子燃料サイクル

原子力事故を踏まえ、国による原子力政策の見直しや原子力規制委員会による安全規制の見直し等が行われ、その内容を踏まえた安全性向上策等を実施していくこととなります。これらにより、持株会社である当社及びその関係会社の原子力発電事業や原子燃料サイクル事業の運営は影響を受ける可能性があるとともに、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

原子力発電所については、どのような事態が起きても過酷事故には至らないようにするという決意のもと、安全対策の強化や組織の改革に取り組んでいます。なお、柏崎刈羽原子力発電所については、現段階では再稼働の時期は見通せない状況にあり、この状況が続いた場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、原子力発電・原子燃料サイクルは、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の解体等に、多額の資金と長期にわたる事業期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されていますが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ヶ所再処理施設等の稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

④事業規制・環境規制

電気事業における制度変更を含めたエネルギー政策の見直し、地球温暖化に関する環境規制の強化など、当社グループを取り巻く規制環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、環境規制の強化等による再生可能エネルギーの大幅な増加により電力品質が低下するなど、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑤販売電力量

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがあります。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心として天候に影響されることがあります。加えて、平成28年4月から始まった小売の全面自由化による競争の激化、節電や省エネルギーの進展等により影響を受ける可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑥お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの向上に努めていますが、不適切なお客さま対応等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度や社会的信用等が低下し、当社グループの業績、財政状態及び円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがあります。

⑧火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭等の価格は、燃料国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されません。

⑨安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止、透明性・信頼性の高い情報公開の徹底に努めていますが、作業ミス、法令・社内ルール違反等による、事故や人身災害、大規模な環境汚染の発生や、不適切な広報・情報公開により、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑫電気事業以外の事業

当社グループは、海外事業を含む電気事業以外の事業を実施しています。これらの事業は、当社グループの経営状況の変化、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場や燃料国際市況その他の経済状況の変動、政情不安、自然災害などにより、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑬機構による当社株式の引受け

当社は、平成24年7月31日に機構を割当先とする優先株式（A種優先株式及びB種優先株式。以下A種優先株式及びB種優先株式をあわせて「本優先株式」という。）を発行しました。

A種優先株式には、株主総会における議決権のほか、B種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。また、B種優先株式には、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会における議決権は付されていませんが、A種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。

機構は、本優先株式の引受けにより総議決権の2分の1超を保有しており、株主総会における議決権行使等により、当社グループの事業運営に影響が生じる可能性があります。

今後、機構によりB種優先株式のA種優先株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合、又は本優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合には、既存株式の希釈化が進む可能性があります。特に、普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合には、既存株式の希釈化が進む結果として、持株会社である当社の株価が下落する可能性があるほか、当該普通株式を機構が市場売却した場合には、売却時の市場環境等によっては、さらに持株会社である当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社41社及び関連会社38社（平成28年3月31日現在）で構成され、電気事業を中心とする事業を行っています。

当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、3カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指しています。また、平成28年4月1日からのホールディングカンパニー制への移行に対応するため、カンパニーを主体とする経営管理体制の下、電力小売市場の全面自由化後の新たな事業環境に柔軟かつ適切に対応していくための事業・業務管理を行っています。

この体制の下、報告セグメントは、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとしています。なお、電力システム改革に向けた体制整備のための組織改編に伴い、これまで「パワーグリッド」に区分してきた水力・新エネルギー発電事業を「コーポレート」に移行し、あわせて関係会社のセグメントも変更するなど、当連結会計年度より、報告セグメントの整理方法を変更しています。

各報告セグメントの主な事業内容及び関係会社の位置付けは、以下のとおりです。なお、次の4部門は、「5. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

[フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

（主な関係会社）

東京電力燃料・火力発電事業分割準備㈱（※）、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・オーストラリア社、東電フュエル㈱、東京臨海リサイクルパワー㈱、東京ティモール・シー・リソーシズ（米）社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅠ社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ（豪）社、君津共同火力㈱、鹿島共同火力㈱、相馬共同火力発電㈱、常磐共同火力㈱、ティームエナジー社、テプディア・ジェネレーティング社、㈱JERA、アイティーエム・インベストメント社

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

（主な関係会社）

東京電設サービス㈱、東電タウンプランニング㈱、東電用地㈱、東電物流㈱、㈱関電工、㈱東光高岳、㈱アット東京

[カスタマーサービス]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

（主な関係会社）

テプコカスタマーサービス㈱、㈱ファミリーネット・ジャパン、日本ファシリティ・ソリューション㈱、東京都市サービス㈱

[コーポレート]

経営サポート、各カンパニーへの共通サービスの効率的な提供、水力発電による電力の販売、原子力発電等

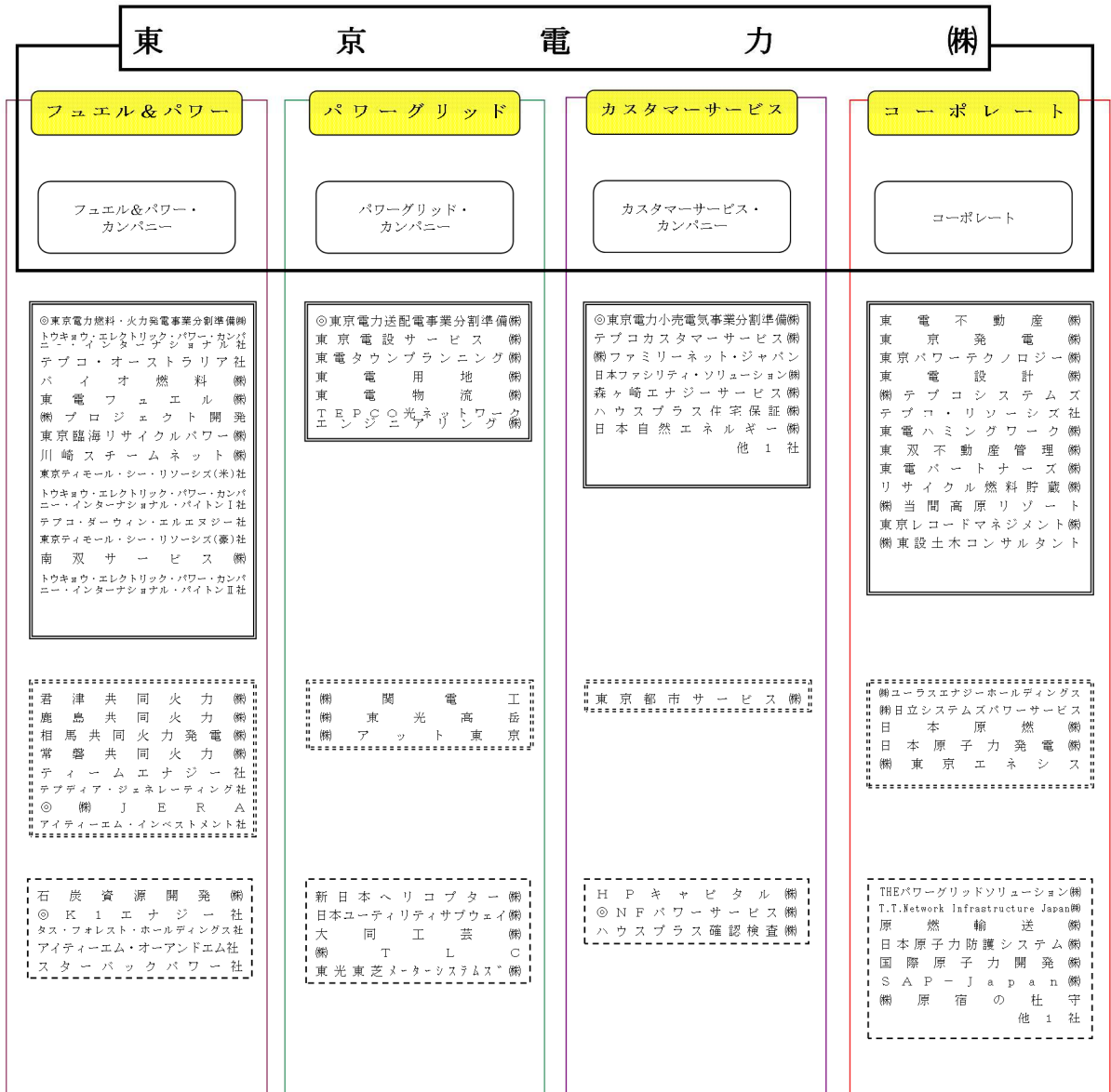
（主な関係会社）

東電不動産㈱、東京発電㈱、東京パワーテクノロジー㈱、東電設計㈱、㈱テプコシステムズ、テプコ・リソーシズ社、東電パートナーズ㈱、リサイクル燃料貯蔵㈱、㈱当間高原リゾート、㈱ユーラスエナジーホールディングス、㈱日立システムズパワーサービス、日本原燃㈱、日本原子力発電㈱、㈱東京エネシス

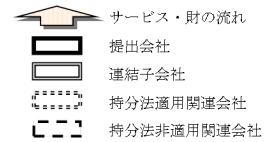
（※）ホールディングカンパニー制への移行に伴い、平成28年4月1日付で「東京電力フュエル&パワー株式会社」に商号変更しております。また、同日、東京電力送配電事業分割準備株式会社および東京電力小売電気事業分割準備株式会社は、それぞれ、「東京電力パワーグリッド株式会社」および「東京電力エナジーパートナー株式会社」へ商号変更しております。

[事業系統図]

お 客 さ ま



(注) 1. ◎印を付した会社は、当連結会計年度において、新たに当社グループに加えた会社である。
 2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。
 3. 当連結会計年度において除外した関係会社
 ・連結子会社：TEPCOトレーディング(株)、パシフィック・エルエヌジー・シッピング社、パシフィック・エルエヌジー輸送(株)、パシフィック・ユーラス・シッピング社、トランスオーシャン・エルエヌジー輸送(株)、エルエヌジー・マリン・トランスポート(株)、シグナス・エルエヌジー・シッピング社、東電リース(株)、日立熱エネルギー(株)
 ・持分法非適用関連会社：パシフィック・ホープ・シッピング社、セルト(株)



3. 経営方針

当社グループは、「責任と競争」の両立を目的としたホールディングカンパニー制のもと、賠償、福島復興、廃炉の責務を全うすべく、燃料・火力発電事業、送配電事業及び小売電気事業の各基幹事業会社の自立的経営による競争力の発揮や持株会社である当社の適切なガバナンスに基づくグループの経営資源の最適配分により、厳しい競争を勝ち抜きグループ全体の企業価値を高めるとともに、早期に株主のみなさまのご期待に沿うことができるよう懸命に努めてまいります。

①福島復興に向けた取り組み

被害者の方々が一刻も早く生活・事業を再建できるよう、引き続き、福島復興の加速に向けて賠償をすすめるとともに、いまだ請求されていない方々への呼びかけを実施し、被害者の方々に徹底して寄り添い、最後のお一人まで賠償を貫徹いたします。

また、賠償の徹底と同時に、一日も早い福島復興を実現するため、国や自治体、さらには官民合同ですすめる産業基盤の再建に向けた取り組みに全面的に協力してまいります。具体的には、放射線に関する不安を解消するための情報提供に対する技術的な協力や国や自治体の実施する除染の加速化へ向けた協力など、ご帰還に向けた安全・安心対策等に人的・技術的資源を集中投入いたします。

さらに、福島復興の中核になりうる産業基盤の整備や雇用機会の創出に向け、世界最新鋭の石炭火力発電所を建設・運転するプロジェクトの実現、再生可能エネルギー事業への貢献、中小経年水力発電所の継続的な設備の改修、また国の復興策（福島・国際研究産業都市構想）の実現に向けた検討にも引き続き参画するなど、グループ一丸となって福島復興の加速化に取り組んでまいります。

②福島第一原子力発電所の廃炉と原子力安全

汚染水対策に一定の目処がついたことから、今後は燃料の取り出しや燃料デブリの調査など、廃炉に関する本格的な取り組みをすすめてまいります。使用済燃料プールからの燃料取り出しに関しては、引き続きガレキ撤去、除染、燃料取り出し設備の設置等の作業をすすめます。燃料デブリ取り出しに関しては、引き続き格納容器の内部調査を実施するとともに、取り出し方針の決定に向けた検討をすすめます。

また、作業を安全かつ着実にすすめていくために、設備の恒久化対策による信頼度向上や専門的知見・スキルを有する人材の育成、日本原子力発電株式会社との協力関係の拡大をはじめとした廃炉推進体制の充実、労働環境のさらなる改善など、長期にわたる廃炉を支えるための基盤を強化してまいります。

原子力安全の徹底に向けた取り組みにつきましては、経営トップから現場まで一体となって「原子力安全改革プラン」に示された改革をおすすめ、過酷事故対策など多重かつ多様な安全対策の強化・充実をはかってまいります。

柏崎刈羽原子力発電所においては、新規規制基準適合性審査への対応はもとより、さらなる安全性向上対策に取り組まします。こうした安全対策の状況等については、引き続き、新潟本社が中心となって広報活動および地域のみなさまへの説明や原子力防災の充実に向けた取り組みなどを実施してまいります。

③ホールディングカンパニー制のもとでの事業運営

持株会社である当社は、賠償、廃炉、除染、復興推進等に責任を持って取り組むとともに、グループ全体の経営戦略の策定や経営資源の最適配分を行うことで、効率的な事業運営と競争力強化に努めてまいります。

また、生産性倍増による利益拡大と財務体質の改善のため、生産性倍増委員会において取りまとめた「合理化レポート」に基づき目標を設定し、その達成に向けた持続的なコスト削減と生産性向上を実行するため、さまざまな取り組みを強化してまいります。

各基幹事業会社は、相互に連携しつつ、以下の事業戦略に基づき各事業領域における最適な事業展開に取り組み、福島への責任を持続的に果たすための経営基盤を確立するとともに、企業価値の向上をめざしてまいります。

当社グループといたしましては、一刻も早く株主のみなさまのご期待に応えられるよう、総力をあげて取り組んでいく所存です。

a. 東京電力フュエル&パワー株式会社（燃料・火力発電事業）

他社による発電所の建設、再生可能エネルギーの増加、温室効果ガス削減に向けた規制の検討、さらには近年の油価の急激な下落など、今後の火力発電事業を取り巻く市場環境は不透明さを増しております。こうしたなか、国際競争力のあるエネルギーを安定的に供給すると同時に、グループの企業価値を向上させることをめざし、さまざまな取り組みを展開してまいります。

中部電力株式会社との包括的アライアンスにつきましては、本年7月に予定されている燃料事業及び海外発電・エネルギーインフラ事業等の統合を着実に実現するとともに、さらなるバリューチェーン全体のフロー最適化、競争力ある資産形成をめざして、両社の既存火力発電事業の統合に関する具体的な検討をすすめてまいります。

また、世界トップの火力発電所の運営とグローバルでの新ビジネス展開をめざすバリューアップ・プロジェクトにより、生産性を倍増してまいります。さらに、改革を通じて得られたリソースを国内における発電所のリプレースや海外事

業などの成長領域に適用するとともに、設備の高効率化等を通じて温室効果ガスの削減にも取り組み、発電原価の低減・収益力の拡大と環境規制の遵守とを両立してまいります。

b. 東京電力パワーグリッド株式会社 (送配電事業)

人口の減少や省エネルギーの進展に伴い、中長期的には国内の電力需要が伸び悩み、託送料金収入の減少が見込まれる一方、再生可能エネルギーの普及加速などによる電源構造等の変化に応じた送配電ネットワークの構築が求められています。

こうしたなか、電力の安定供給や公衆安全の確保のため、経年劣化がすすむ設備のリスクを定量評価し、修繕・取替工事の費用対効果を最大化することで、長期的な設備信頼度の向上をはかってまいります。また、国内トップの託送原価の実現に向け、事業所を含めた幅広い業務に生産性倍増に向けた改善活動を導入するほか、保全技術の高度化・合理化をすすめ、バリューチェーン最適化等によりさらなるコスト削減を推進し、送配電事業基盤の強化に取り組みます。

あわせて、平成32年度までにすべてのお客さまへスマートメーターの設置完了をめざすとともに、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた系統線容量の増強などクリーンエネルギー普及のための土台の構築や、東京中部間連系設備の増強等による広域連系の強化など、送配電ネットワークの高度化による利便性のさらなる向上をすすめます。

加えて、送配電事業で培った技術力やノウハウ等を活用した新規サービスの開発や、ガスとの共同検針をすすめるなど、事業領域の拡大にも取り組んでまいります。

c. 東京電力エナジーパートナー株式会社 (小売電気事業)

小売全面自由化を受け、業種を問わずさまざまな企業が小売市場に参入しており、関東エリアでは特に激しい競争が想定されるなか、収益を拡大していくことが不可欠となっております。

こうしたなか、「顧客価値」を高めることに全力を注ぎ、電力販売を超えて、お客さまにとって最も効率的なエネルギー利用を提案してまいります。具体的には、他社とのアライアンスも活用しながら、全国のお客さまにワンストップで多彩なエネルギー商品やサービスを提供していきます。

また、都市ガスの小売全面自由化を見据え、ガス販売の拡大に挑戦し、直販に加え電気とのセットプランの開発をすすめてまいります。

一方、電気・ガスに加えてエネルギー関連設備の導入・運転・保守等も含めたトータルエネルギーソリューションの提供など新サービスの拡大にも取り組んでまいります。さらに、ビッグデータやIoT技術、省エネルギー技術を活用しながら、安全・安心をキーワードに、スピード感をもってエネルギーの利用価値を高めるサービスを検討してまいります。

これらの取り組みを支える新たな人材戦略を構築するなど営業力の強化を図りながら、電気専門の企業から総合エネルギーサービス企業へと進化し、競争を勝ち抜いてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	11,799,025	11,321,208
電気事業固定資産	7,167,106	6,870,556
水力発電設備	619,404	441,666
汽力発電設備	1,178,894	1,080,724
原子力発電設備	644,958	722,445
送電設備	1,825,179	1,760,121
変電設備	716,116	696,101
配電設備	2,039,927	2,019,249
その他の電気事業固定資産	142,627	150,248
その他の固定資産	253,282	221,731
固定資産仮勘定	767,142	838,467
建設仮勘定及び除却仮勘定	767,142	838,467
核燃料	782,906	751,384
装荷核燃料	123,390	120,473
加工中等核燃料	659,515	630,911
投資その他の資産	2,828,588	2,639,068
長期投資	141,439	135,940
使用済燃料再処理等積立金	961,910	894,547
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	926,079	755,861
退職給付に係る資産	121,232	117,375
その他	679,197	736,881
貸倒引当金(貸方)	△1,271	△1,538
流動資産	2,413,652	2,338,560
現金及び預金	1,394,289	1,423,672
受取手形及び売掛金	546,983	488,109
たな卸資産	224,706	194,453
その他	252,621	246,315
貸倒引当金(貸方)	△4,947	△13,990
合計	14,212,677	13,659,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	10,117,776	8,601,015
社債	3,463,009	2,913,815
長期借入金	2,601,439	1,904,889
使用済燃料再処理等引当金	995,792	923,725
使用済燃料再処理等準備引当金	70,663	73,489
災害損失引当金	521,016	475,892
原子力損害賠償引当金	1,061,572	837,882
退職給付に係る負債	428,390	382,788
資産除去債務	741,190	770,992
その他	234,702	317,539
流動負債	1,987,028	2,834,511
1年以内に期限到来の固定負債	786,194	1,339,598
短期借入金	189,572	493,237
支払手形及び買掛金	312,910	241,640
未払税金	123,638	102,481
その他	574,713	657,554
特別法上の引当金	5,692	6,103
原子力発電工事償却準備引当金	5,692	6,103
負債合計	12,110,497	11,441,630
株主資本	2,052,759	2,196,473
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,608	743,125
利益剰余金	△83,431	60,803
自己株式	△8,393	△8,430
その他の包括利益累計額	20,193	△198
その他有価証券評価差額金	6,703	3,618
繰延ヘッジ損益	△15,724	△14,668
土地再評価差額金	△3,038	△2,510
為替換算調整勘定	30,287	20,768
退職給付に係る調整累計額	1,965	△7,406
非支配株主持分	29,227	21,864
純資産合計	2,102,180	2,218,139
合計	14,212,677	13,659,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	6,802,464	6,069,928
電気事業営業収益	6,497,627	5,791,368
その他事業営業収益	304,836	278,560
営業費用	6,485,929	5,697,696
電気事業営業費用	6,224,813	5,463,460
その他事業営業費用	261,116	234,236
営業利益	316,534	372,231
営業外収益	48,985	71,154
受取配当金	3,112	5,802
受取利息	18,181	18,555
持分法による投資利益	15,112	22,945
為替差益	—	7,698
その他	12,578	16,151
営業外費用	157,504	117,447
支払利息	99,089	87,035
為替差損	35,074	—
その他	23,341	30,412
当期経常収益合計	6,851,449	6,141,082
当期経常費用合計	6,643,434	5,815,143
当期経常利益	208,015	325,938
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	511	411
原子力発電工事償却準備金引当	511	411
特別利益	887,777	773,073
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	868,535	699,767
固定資産売却益	19,242	—
退職給付制度改定益	—	61,091
持分変動利益	—	12,214
特別損失	616,258	911,993
原子力損害賠償費	595,940	678,661
使用済燃料中間貯蔵関連損失	20,318	—
減損損失	—	233,331
税金等調整前当期純利益	479,022	186,607
法人税、住民税及び事業税	24,351	46,042
法人税等調整額	△221	△1,725
法人税等合計	24,129	44,317
当期純利益	454,892	142,290
非支配株主に帰属する当期純利益	3,339	1,506
親会社株主に帰属する当期純利益	451,552	140,783

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	454,892	142,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	942	△1,482
繰延ヘッジ損益	126	64
為替換算調整勘定	22,027	△4,416
退職給付に係る調整額	40,233	△7,814
持分法適用会社に対する持分相当額	11,924	△7,145
その他の包括利益合計	75,253	△20,795
包括利益	530,145	121,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	523,837	120,043
非支配株主に係る包括利益	6,308	1,451

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	743,616	△534,085	△8,381	1,602,124
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△986	—	△986
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,400,975	743,616	△535,071	△8,381	1,601,138
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	451,552	—	451,552
自己株式の取得	—	—	—	△21	△21
自己株式の処分	—	△7	—	9	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	87	—	87
その他	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△7	451,640	△12	451,620
当期末残高	1,400,975	743,608	△83,431	△8,393	2,052,759

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,995	△13,356	△3,295	1,448	△39,795	△52,003	27,287	1,577,408
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△986
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,995	△13,356	△3,295	1,448	△39,795	△52,003	27,287	1,576,422
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	451,552
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△21
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	87
その他	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,708	△2,368	256	28,838	41,761	72,196	1,940	74,137
当期変動額合計	3,708	△2,368	256	28,838	41,761	72,196	1,940	525,758
当期末残高	6,703	△15,724	△3,038	30,287	1,965	20,193	29,227	2,102,180

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	743,608	△83,431	△8,393	2,052,759
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	3,799	—	3,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,400,975	743,608	△79,632	△8,393	2,056,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	140,783	—	140,783
自己株式の取得	—	—	—	△31	△31
自己株式の処分	—	△2	—	3	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△480	—	—	△480
土地再評価差額金の取崩	—	—	△347	—	△347
その他	—	—	—	△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△483	140,435	△36	139,915
当期末残高	1,400,975	743,125	60,803	△8,430	2,196,473

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,703	△15,724	△3,038	30,287	1,965	20,193	29,227	2,102,180
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	3,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,703	△15,724	△3,038	30,287	1,965	20,193	29,227	2,105,979
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	140,783
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△31
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△480
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△347
その他	—	—	—	—	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,084	1,056	528	△9,519	△9,372	△20,391	△7,363	△27,755
当期変動額合計	△3,084	1,056	528	△9,519	△9,372	△20,391	△7,363	112,159
当期末残高	3,618	△14,668	△2,510	20,768	△7,406	△198	21,864	2,218,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,022	186,607
減価償却費	624,248	621,953
使用済燃料中間貯蔵関連損失	20,318	—
減損損失	—	233,331
原子力発電施設解体費	21,141	22,914
固定資産除却損	27,737	26,031
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△58,688	△72,066
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,717	2,826
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	8,786	△6,160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,360	△45,219
受取利息及び受取配当金	△21,294	△24,358
支払利息	99,089	87,035
持分法による投資損益 (△は益)	△15,112	△22,945
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△868,535	△699,767
原子力損害賠償費	595,940	678,661
固定資産売却益	△19,242	—
持分変動損益 (△は益)	—	△12,214
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	55,005	67,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,464	58,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,960	△61,000
その他	223,486	227,550
小計	1,103,838	1,268,758
利息及び配当金の受取額	31,435	23,859
利息の支払額	△101,971	△90,109
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△83,135	△56,533
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	1,044,300	1,212,700
原子力損害賠償補償契約に基づく補償金の受取額	68,926	—
原子力損害賠償金の支払額	△1,178,563	△1,250,440
法人税等の支払額	△11,899	△30,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,930	1,077,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△567,470	△645,935
固定資産の売却による収入	22,841	7,256
工事負担金等受入による収入	14,451	11,430
投融資による支出	△49,371	△22,794
投融資の回収による収入	55,639	20,960
定期預金の預入による支出	△331,742	△161,824
定期預金の払戻による収入	332,356	169,331
その他	△640	674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,935	△620,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,647	17,714
社債の償還による支出	△446,400	△438,100
長期借入れによる収入	40,820	38,950
長期借入金の返済による支出	△490,571	△319,757
短期借入れによる収入	282,727	998,051
短期借入金の返済による支出	△103,677	△682,056
その他	△8,569	△9,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,023	△394,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,458	△827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△271,570	61,480
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,047	1,292,477
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	—	△14,047
現金及び現金同等物の期末残高	1,292,477	1,339,910

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 41社

主な連結子会社は、東電不動産(株)、東京発電(株)、日本ファシリティ・ソリューション(株)、(株)テブコシステムズ、東京パワーテクノロジー(株)、東電タウンプランニング(株)、東京電設サービス(株)、東電フュエル(株)、東電設計(株)、テブコカスタマーサービス(株)、東京臨海リサイクルパワー(株)、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社である。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 17社

持分法適用関連会社は、相馬共同火力発電(株)、鹿島共同火力(株)、君津共同火力(株)、常磐共同火力(株)、(株)関電工、(株)ユーラスエナジーホールディングス、(株)東光高岳、東京都市サービス(株)、(株)日立システムズパワーサービス、(株)アット東京、日本原燃(株)、日本原子力発電(株)、(株)東京エネシス、ティームエナジー社、テブディア・ジェネレーティング社、(株)J E R A、アイティーエム・インベストメント社である。(株)J E R Aについては、中部電力(株)との共同出資による共同支配企業として設立したことにより、持分法適用の範囲に含めている。

持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 長期投資(その他有価証券)

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産には特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産を計上しているが、当該廃止措置に係る費用の計上方法については、(5)ロ 原子力発電施設解体費の計上方法に記載している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 使用済燃料再処理等引当金

核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料(具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く)に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額(割引率0.6%)を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異は電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成31年度まで毎期均等額 30,560百万円を計上する。

また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異(464,269百万円)については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

ロ 使用済燃料再処理等準備引当金

具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額(割引率4.0%)を計上する方法によっている。

なお、福島第一原子力発電所の廃止時の装荷核燃料に係る処理費用を含んでいる。

ハ 災害損失引当金

① 新潟県中越沖地震による損失等に係るもの

新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

② 東北地方太平洋沖地震による損失等に係るもの

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

災害損失引当金に含まれる主な費用または損失の計上方法等については以下のとおりである。

a 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失

政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力統合対策室により策定された「東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 ステップ2完了報告書」(平成23年12月16日)を受け、政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力中長期対策会議により「東京電力(株)福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」(平成23年12月21日。以下「中長期ロードマップ」という)が策定された(平成27年6月12日最終改訂)。これらに係る費用または損失のうち、通常の見積りが可能なものについては、具体的な目標期間と個々の対策内容に基づく見積額を計上している。

なお、中長期ロードマップに係る費用または損失のうち、工事等の具体的な内容を現時点では想定できず、通常の見積りが困難であるものについては、海外原子力発電所事故における実績額に基づく概算額を計上している。

b 福島第一原子力発電所1~4号機の廃止に関する費用または損失のうち加工中等核燃料の処理費用

今後の使用が見込めない加工中等核燃料に係る処理費用について、使用済燃料再処理等準備引当金の計上基準に準じた見積額を計上している。

なお、装荷核燃料に係る処理費用は使用済燃料再処理等準備引当金に含めて表示している。

c 福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失

被災した福島第二原子力発電所の今後の取扱いについては未定であるものの、原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧等に要する費用または損失と同程度と判断し、これに基づく見積額を計上している。

d 火力発電所の復旧等に要する費用または損失

被災した火力発電所の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(追加情報)

・当連結会計年度末における災害損失引当金残高の内訳

① 新潟県中越沖地震による損失等に係るもの	15,040百万円
② 東北地方太平洋沖地震による損失等に係るもの	460,851百万円
うちa 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失	337,413百万円
b 福島第一原子力発電所1~4号機の廃止に関する費用または損失のうち加工中等核燃料の処理費用	5,441百万円
c 福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失	116,017百万円
d 火力発電所の復旧等に要する費用または損失	541百万円
e その他	1,437百万円

合計

475,892百万円

・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失のうち中長期ロードマップに係る費用または損失の見積り

原子力発電所の廃止措置の実施にあたっては予め原子炉内の燃料を取り出す必要があるが、その具体的な作業内容等の決定は原子炉内の状況を確認するとともに必要となる研究開発等を踏まえての判断となる。従って、中長期ロードマップに係る費用または損失については、燃料取り出しに係る費用も含め、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

ニ 原子力損害賠償引当金

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害に係る賠償に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第148号)の規定による補償金の受入額及び「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)等に基づく当社の国

に対する賠償債務（平成27年1月1日以降に債務認識したもの。以下「除染費用等」という）に対応する「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という）の規定に基づく資金援助の申請額（以下「資金交付金」という）を控除した金額を原子力損害賠償引当金に計上している。これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

（追加情報）

電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度末において、除染費用等に対応する資金交付金に係る未収金769,724百万円については、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金には計上しておらず、同未収金相当額は原子力損害賠償引当金に計上していない。

ホ 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所の運転開始直後に発生する減価償却費の負担を平準化するため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として5年間で均等償却している。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、主としてその発生時に全額を費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の当連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

ロ 原子力発電施設解体費の計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和32年6月10日 法律第166号）に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっている。また、総見積額の現価相当額を資産除去債務に計上している。

（追加情報）

・福島第一原子力発電所1～4号機の解体費用の見積り

被災状況の全容の把握が困難であることから、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

ハ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日。以下「中間指針」という)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当連結会計年度末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(連結損益計算書関係)

原子力損害賠償費及び原賠・廃炉等支援機構資金交付金

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。

原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額7,658,513百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第148号)の規定による補償金(以下「補償金」という)の受入額188,926百万円及び「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)等に基づく当社の国に対する賠償債務(平成27年1月1日以降に債務認識したもの。以下「除染費用等」という)に対応する「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という)の規定に基づく資金援助の申請額(以下「資金交付金」という)

1,112,439百万円を控除した金額6,357,146百万円と前連結会計年度の見積額との差額678,661百万円を原子力損害賠償費に計上している。

これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という）は、機構法に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。

当社が計上する原子力損害賠償費は、被害を受けられた皆さまとの合意が大前提となるものの、当社からお支払いする額として提示させていただく額の見積額であり、当社が迅速かつ適切な賠償を実施するためには、機構から必要な資金援助を受ける必要がある。そのため、当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、資金援助の申請日時点での原子力損害賠償費を要賠償額の見通し額として資金援助の申請を行っており、平成28年3月18日に同日時点での要賠償額の見通し額7,658,513百万円への資金援助の額の変更を申請したことから、当連結会計年度において、同額から補償金の受入額188,926百万円及び除染費用等に対応する資金交付金1,112,439百万円を控除した金額6,357,146百万円と、平成27年3月26日申請時の金額との差額699,767百万円を原賠・廃炉等支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、当連結会計年度分として機構から通知を受けた額を除き、計上していない。

減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

イ 電気事業に使用している固定資産

ホールディングカンパニー制移行後の事業運営体制や電力取引契約などに基づき、以下のとおりグルーピングを区分している。

会社分割によるホールディングカンパニー制移行後の区分	電気事業（固定資産）の種類	グルーピングの区分
東京電力ホールディングス株式会社 （分割会社）	原子力・水力・新エネルギー発電事業	発電所または発電種別単位
	上記を除く電気事業	主として社内カンパニー単位
東京電力フュエル&パワー株式会社 （承継会社）	燃料・火力発電事業	主として発電所の号機単位
東京電力パワーグリッド株式会社 （承継会社）	一般送配電事業	電気事業固定資産一括
東京電力エナジーパートナー株式会社 （承継会社）	小売電気事業	電気事業固定資産一括

ロ 附帯事業に使用している固定資産

原則として事業ごと、地点ごとに1つの資産グループとしている。

ハ イ及びロ以外の固定資産

原則として個別の資産ごととしている。

(追加情報)

・資産のグルーピングの見直し

資産のグルーピングの方法のうち、イ 電気事業に使用している固定資産については、これまで発電から販売までのすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を1つの資産グループとしてきた。

しかし、電力システム改革によるライセンス制の導入に合わせたホールディングカンパニー制への移行に伴い、燃料・火力発電事業、一般送配電事業、小売電気事業が各承継会社に承継となるなど、従来の事業構造に変化が生じること、また、これを踏まえた事業計画の見直しにより、電力取引契約が締結されるなど、キャッシュ・フローの生成単位が変更となることから、当連結会計年度からグルーピングを見直した。これにより、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は232,470百万円減少している。

なお、ロ 附帯事業に使用している固定資産及び、ハイ及びロ以外の固定資産のグルーピングについての変更はない。

(2) 減損損失の金額、認識した資産または資産グループ

イ 電気事業に使用している固定資産 232,470百万円

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
水力発電事業固定資産 ※1	群馬県、長野県	土地、建物、構築物、 機械装置他	187,629
火力発電事業固定資産 ※2	東京都、神奈川県、 千葉県、茨城県、 福島県	土地、建物、構築物、 機械装置他	44,841

※1 平成28年4月から長期計画停止となる安曇水力発電所4・6号機、矢木沢水力発電所2号機、並びに神流川水力発電所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上した。このうち、神流川水力発電所の減損損失は以下の通り。

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
神流川水力 発電所	群馬県多野郡上野村、長野県 南佐久郡南相木村	土地、建物、構築 物、機械装置他	186,871

※2 平成28年4月から長期計画停止となる五井火力発電所1～6号機、横浜火力発電所5・6号機、大井火力発電所1～3号機、広野火力発電所1号機、既に長期計画停止となっている横須賀火力発電所、鹿島火力発電所1～4号機、並びに一部の火力発電所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上した。

ロ 附帯事業に使用している固定資産	10百万円
ハイ及びロ以外の固定資産	850百万円
合計	233,331百万円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業計画に基づく今後の運転計画や電力取引契約の締結状況等により、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上した。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社資本コストに基づいた割引率により算定している。正味売却価額は、売却見込額等合理的な見積りにより算定しているが、売却等が困難な場合は零円としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討する対象となっているものである。

当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入した。社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、3カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指している。また、平成28年4月1日からのホールディングカンパニー制への移行に対応するため、カンパニーを主体とする経営管理体制の下、電力小売市場の全面自由化後の新たな事業環境に柔軟かつ適切に対応していくための事業・業務管理を行っている。

この体制の下、報告セグメントは、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとしている。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

[フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

[カスタマーサービス]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

[コーポレート]

経営サポート、各カンパニーへの共通サービスの効率的な提供、水力発電による電力の販売、原子力発電等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	フュエル &パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポ レート			
売上高							
外部顧客への売上高	110,590	120,810	6,523,501	47,562	6,802,464	—	6,802,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,347,837	1,387,969	207,760	390,223	5,333,790	△5,333,790	—
計	3,458,427	1,508,780	6,731,261	437,786	12,136,255	△5,333,790	6,802,464
セグメント利益又は損失(△)	373,760	95,625	350,859	△504,567	315,678	856	316,534
セグメント資産	1,862,650	5,024,974	553,017	6,843,714	14,284,357	△71,679	14,212,677
その他の項目							
減価償却費	168,063	323,172	2,760	130,888	624,884	△636	624,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注3)	84,651	200,964	1,117	300,960	587,693	△1,735	585,958

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額856百万円には、セグメント間取引消去854百万円等が含まれている。

セグメント資産の調整額△71,679百万円には、セグメント間取引消去△70,953百万円等が含まれている。

減価償却費の調整額△636百万円は、セグメント間取引消去である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,735百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	フュエル & パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポ レート			
売上高							
外部顧客への売上高	57,526	181,334	5,776,718	54,349	6,069,928	—	6,069,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,394,663	1,504,114	173,476	691,021	4,763,275	△4,763,275	—
計	2,452,189	1,685,448	5,950,195	745,370	10,833,203	△4,763,275	6,069,928
セグメント利益又は損失(△)	333,944	146,127	106,418	△214,735	371,754	476	372,231
セグメント資産	1,728,966	5,083,210	556,795	6,339,951	13,708,923	△49,153	13,659,769
その他の項目							
減価償却費	176,684	320,020	2,821	122,936	622,462	△508	621,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注3)	121,032	214,049	976	329,700	665,759	△23	665,735

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額476百万円は、セグメント間取引消去である。
セグメント資産の調整額△49,153百万円には、セグメント間取引消去△48,410百万円等が含まれている。
減価償却費の調整額△508百万円は、セグメント間取引消去である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、電力システム改革に向けた体制整備のための組織改編に伴い、これまで「パワーグリッド」に区分してきた水力・新エネルギー発電事業を「コーポレート」に移行し、あわせて関係会社のセグメントも変更するなど、報告セグメントの整理方法を変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(社内取引価格の変更)

セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づいている。

当社は、平成27年7月31日の「託送供給等約款」の認可申請（同年12月18日認可）に伴い、平成28年4月1日から託送料金原価を見直している。これによる影響を早期に報告セグメントの売上高及び利益又は損失に反映し、平成28年4月1日からのホールディングカンパニー制に対応した経営管理をより的確に実施していくため、当連結会計年度の期首から社内取引価格を変更している。

これに伴い、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「フュエル&パワー」で20,191百万円増加、「パワーグリッド」で49,536百万円減少、「カスタマーサービス」で6,004百万円増加し、セグメント損失が、「コーポレート」で23,339百万円減少している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり純資産額	669円60銭	746円59銭
1株当たり当期純利益	281円80銭	87円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円49銭	28円52銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,102,180	2,218,139
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,029,227	1,021,864
(うち優先株式の払込額 (百万円))	(1,000,000)	(1,000,000)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(29,227)	(21,864)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,072,952	1,196,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	1,602,373	1,602,315

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	451,552	140,783
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	451,552	140,783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,602,396	1,602,347

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	3,333,333	3,333,333
(うちA種優先株式 (千株))	(1,066,666)	(1,066,666)
(うちB種優先株式 (千株))	(2,266,666)	(2,266,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要 (千株)	—	持分法適用関連会社である (株)関電工が発行する転換社 債型新株予約権付社債 普通株式 17,256千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	11,607,019	11,129,743
電気事業固定資産	7,221,027	6,922,901
水力発電設備	620,698	442,443
汽力発電設備	1,180,701	1,082,395
原子力発電設備	648,654	726,934
内燃力発電設備	7,850	7,305
新エネルギー等発電設備	12,181	18,632
送電設備	1,831,888	1,766,400
変電設備	719,669	699,710
配電設備	2,076,248	2,054,276
業務設備	122,063	119,758
貸付設備	1,070	5,045
附帯事業固定資産	38,065	36,698
事業外固定資産	1,442	1,630
固定資産仮勘定	714,570	783,116
建設仮勘定	712,701	780,521
除却仮勘定	1,869	2,595
核燃料	783,244	751,682
装荷核燃料	123,541	120,625
加工中等核燃料	659,703	631,056
投資その他の資産	2,848,668	2,633,713
長期投資	100,373	96,285
関係会社長期投資	646,937	644,110
使用済燃料再処理等積立金	961,910	894,547
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	926,079	755,861
長期前払費用	105,126	122,045
前払年金費用	109,486	122,392
貸倒引当金（貸方）	△1,245	△1,530
流動資産	2,120,590	2,059,871
現金及び預金	1,158,521	1,208,462
売掛金	513,804	461,341
諸未収入金	39,709	39,211
貯蔵品	202,663	172,354
前払金	2,631	3,675
前払費用	3,774	5,837
関係会社短期債権	27,100	14,918
雑流動資産	176,938	167,878
貸倒引当金（貸方）	△4,552	△13,807
合計	13,727,610	13,189,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	10,028,025	8,521,224
社債	3,463,009	2,913,815
長期借入金	2,578,712	1,895,192
長期未払債務	14,381	47,111
リース債務	660	551
関係会社長期債務	21,899	13,791
退職給付引当金	393,682	356,550
使用済燃料再処理等引当金	995,792	923,725
使用済燃料再処理等準備引当金	70,663	73,489
災害損失引当金	519,850	474,726
原子力損害賠償引当金	1,061,572	837,882
資産除去債務	734,259	761,653
雑固定負債	173,541	222,734
流動負債	2,035,947	2,861,783
1年以内に期限到来の固定負債	772,094	1,331,763
短期借入金	187,500	491,495
買掛金	290,510	230,838
未払金	116,911	117,281
未払費用	308,201	382,854
未払税金	114,561	95,615
預り金	3,509	4,167
関係会社短期債務	207,572	177,665
諸前受金	24,678	24,724
雑流動負債	10,406	5,377
特別法上の引当金	5,692	6,103
原子力発電工事償却準備引当金	5,692	6,103
負債合計	12,069,664	11,389,110
株主資本	1,659,282	1,802,889
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,608	743,606
資本準備金	743,555	743,555
その他資本剰余金	52	50
利益剰余金	△477,699	△334,062
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△646,808	△503,170
海外投資等損失準備金	369	298
特定災害防止準備金	111	131
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△1,723,289	△1,579,601
自己株式	△7,601	△7,629
評価・換算差額等	△1,337	△2,385
その他有価証券評価差額金	△1,337	△2,385
純資産合計	1,657,945	1,800,504
合計	13,727,610	13,189,615

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	6,633,706	5,896,978
電気事業営業収益	6,497,627	5,791,368
電灯料	2,541,583	2,295,394
電力料	3,466,257	2,941,705
地帯間販売電力料	144,114	122,640
他社販売電力料	85,348	59,589
託送収益	72,440	98,612
事業者間精算収益	346	347
再エネ特措法交付金	129,483	214,630
電気事業雑収益	57,241	57,552
貸付設備収益	813	894
附帯事業営業収益	136,078	105,610
エネルギー設備サービス事業営業収益	2,475	2,956
不動産賃貸事業営業収益	7,210	7,378
ガス供給事業営業収益	121,988	90,670
その他附帯事業営業収益	4,404	4,605
営業費用	6,354,796	5,556,234
電気事業営業費用	6,233,725	5,469,764
水力発電費	75,598	79,210
汽力発電費	2,951,513	2,006,712
原子力発電費	548,661	606,312
内燃力発電費	15,190	10,472
新エネルギー等発電費	1,152	1,720
地帯間購入電力料	203,782	189,988
他社購入電力料	799,658	787,073
送電費	331,463	324,840
変電費	132,041	169,602
配電費	490,624	418,522
販売費	144,238	155,918
貸付設備費	721	749
一般管理費	202,320	226,450
再エネ特措法納付金	164,206	331,239
電源開発促進税	103,294	101,802
事業税	69,382	59,385
電力費振替勘定(貸方)	△ 124	△ 237
附帯事業営業費用	121,071	86,469
エネルギー設備サービス事業営業費用	1,595	1,750
不動産賃貸事業営業費用	3,352	3,591
ガス供給事業営業費用	112,671	78,184
その他附帯事業営業費用	3,450	2,943
営業利益	278,910	340,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業外収益	43,771	102,211
財務収益	32,383	80,015
受取配当金	15,383	63,084
受取利息	17,000	16,931
事業外収益	11,387	22,195
固定資産売却益	—	3,986
雑収益	11,387	18,208
営業外費用	155,319	115,452
財務費用	99,047	87,260
支払利息	99,009	87,252
株式交付費	0	0
社債発行費	37	7
事業外費用	56,271	28,192
固定資産売却損	99	405
為替差損	35,604	—
雑損失	20,567	27,787
当期経常収益合計	6,677,477	5,999,190
当期経常費用合計	6,510,115	5,671,686
当期経常利益	167,362	327,503
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	511	411
原子力発電工事償却準備金引当	511	411
特別利益	883,655	760,819
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	868,535	699,767
固定資産売却益	15,120	—
退職給付制度改定益	—	61,051
特別損失	616,258	911,519
原子力損害賠償費	595,940	678,661
使用済燃料中間貯蔵関連損失	20,318	—
減損損失	—	232,857
税引前当期純利益	434,247	176,391
法人税、住民税及び事業税	7,233	32,754
法人税等合計	7,233	32,754
当期純利益	427,013	143,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,400,975	743,555	60	169,108	359	94	1,076,000	△2,150,276
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立	-	-	-	-	10	-	-	△10
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	-	-	16	-	△16
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	427,013
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△7	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△7	-	10	16	-	426,987
当期末残高	1,400,975	743,555	52	169,108	369	111	1,076,000	△1,723,289

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△7,589	1,232,289	△2,276	1,230,012
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立	-	-	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	427,013	-	427,013
自己株式の取得	△21	△21	-	△21
自己株式の処分	9	1	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	938	938
当期変動額合計	△12	426,993	938	427,932
当期末残高	△7,601	1,659,282	△1,337	1,657,945

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		海外投資等損失準備金	その他利益剰余金		
						特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,400,975	743,555	52	169,108	369	111	1,076,000	△1,723,289
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立	—	—	—	—	3	—	—	△3
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	—	—	△73	—	—	73
特定災害防止準備金の積立	—	—	—	—	—	20	—	△20
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	143,637
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△2	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△2	—	△70	20	—	143,687
当期末残高	1,400,975	743,555	50	169,108	298	131	1,076,000	△1,579,601

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△7,601	1,659,282	△1,337	1,657,945
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立	—	—	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	143,637	—	143,637
自己株式の取得	△31	△31	—	△31
自己株式の処分	3	0	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△1,048	△1,048
当期変動額合計	△28	143,607	△1,048	142,559
当期末残高	△7,629	1,802,889	△2,385	1,800,504

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

生産・販売の状況（電気事業）生産の状況発受電電力量

(単位：百万kWh)

	27年度	26年度	前年比 (%)
水 力	11,720	11,429	102.5%
火 力	198,179	211,791	93.6%
原 子 力	—	—	—
新エネルギー等	66	49	133.4%
連結会社計	209,965	223,269	94.0%
他社受電	55,138	54,032	102.0%
	△4,578	△5,485	83.5%
融 通	14,801	14,399	102.8%
	△7,866	△7,787	101.0%
揚 水	△1,869	△1,333	140.3%
計	265,591	277,095	95.8%

- (注) 1. 水力には、連結子会社 東京発電㈱からの受電電力量を含む。
2. 他社受電及び融通の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

販売の状況販売電力量

(単位：百万kWh)

	27年度	26年度	前年比 (%)
電 灯	89,421	90,683	98.6%
電 力	9,598	9,865	97.3%
特定規模需要	148,057	156,498	94.6%
計	247,075	257,046	96.1%

電気料収入

(単位：億円)

	27年度	26年度	前年比 (%)
電 灯	22,953	25,415	90.3%
電 力	29,417	34,662	84.9%
計	52,370	60,078	87.2%

- (注) 1. 電力には特定規模需要を含む。
2. 億円未満を切り捨てて表示している。

収 支 比 較 表 (単 独)

項 目		27年度 (A) (億円)	26年度 (B) (億円)	比 較	
				(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(58,969)	(66,337)	(△ 7,367)	(88.9)
	電 灯 料	22,953	25,415	△ 2,461	90.3
	電 力 料	29,417	34,662	△ 5,245	84.9
	小 計	52,370	60,078	△ 7,707	87.2
	そ の 他 計	7,620 59,991	6,696 66,774	924 △ 6,782	113.8 89.8
経 常 費 用	人 件 費	3,693	3,550	142	104.0
	燃 料 費	16,154	26,509	△ 10,355	60.9
	修 繕 費	3,899	3,782	116	103.1
	減 価 償 却 費	6,037	6,055	△ 18	99.7
	購 入 電 力 料	9,770	10,034	△ 263	97.4
	支 払 利 息	872	990	△ 117	88.1
	租 税 公 課	3,067	3,176	△ 109	96.6
	原子力バックエンド費用 そ の 他 計	624 12,596 56,716	711 10,289 65,101	△ 87 2,307 △ 8,384	87.8 122.4 87.1
(営 業 損 益)		(3,407)	(2,789)	(618)	(122.2)
経 常 損 益		3,275	1,673	1,601	195.7
原子力発電工事償却準備金		4	5	△ 1	80.3
特 別 利 益		7,608	8,836	△ 1,228	-
特 別 損 失		9,115	6,162	2,952	-
税引前当期純損益		1,763	4,342	△ 2,578	40.6
法 人 税 等		327	72	255	452.8
当 期 純 損 益		1,436	4,270	△ 2,833	33.6

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項目		27年度	26年度	前年比(%)
消費量	石炭(千t)	8,336	7,534	110.6
	重油(千kl)	1,602	2,521	63.6
	原油(千kl)	880	578	152.2
	L N G(千t)	21,550	23,486	91.8
	L P G(千t)	156	331	47.2
消費単価	石炭(円/t)	10,245	11,200	91.5
	重油(円/kl)	51,982	75,300	69.0
	原油(円/kl)	69,473	73,331	94.7
	L N G(円/t)	57,056	88,762	64.3
	L P G(円/t)	69,865	97,725	71.5
燃料費	石炭(百万円)	85,402	84,388	101.2
	重油(百万円)	83,292	189,819	43.9
	原油(百万円)	61,111	42,368	144.2
	L N G(百万円)	1,229,536	2,084,702	59.0
	L P G(百万円)	10,924	32,380	33.7

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)主な種別に限って記載しております。

参考：燃料費への影響額(年間) (億円)

	27年度	26年度	差引
・為替レート(1円/ドル)	約 120	約 230	約△ 110
・CIF価格(1ドル/バーレル)	約 220	約 230	約△ 10
・原子力設備利用率(1%)	-	-	-

発 電 設 備

項 目		水力	火力	原子力	新エネルギー 一等	計
28 年 3 月 末	最大出力 (千kW)	9,859	44,279	12,612	52	66,802
	構成比 (%)	14.8%	66.3%	18.9%	0.1%	100.0%
	発電電力量 (百万kWh)	10,868	198,179	—	66	209,113
	構成比 (%)	5.2%	94.8%	—	0.0%	100.0%
27 年 9 月 末	最大出力 (千kW)	9,859	43,586	12,612	52	66,108
	構成比 (%)	14.9%	65.9%	19.1%	0.1%	100.0%
	発電電力量 (百万kWh)	6,524	96,834	—	33	103,391
	構成比 (%)	6.3%	93.7%	—	0.0%	100.0%
27 年 3 月 末	最大出力 (千kW)	9,857	43,555	12,612	33	66,057
	構成比 (%)	14.9%	65.9%	19.1%	0.1%	100.0%
	発電電力量 (百万kWh)	10,531	211,791	—	49	222,371
	構成比 (%)	4.7%	95.2%	—	0.0%	100.0%

- (注) 1. 自社のみ。
2. 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

特別利益の内訳 (連結)

内 訳	金額
○原賠・廃炉等支援機構資金交付金	6,997億円
○退職給付制度改定益	610億円
○持分変動利益	122億円
合 計	7,730億円

特別損失の内訳 (連結)

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	6,786億円
○減損損失	2,333億円
合 計	9,119億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成28年3月18日 申請時点の累計額	平成27年3月26日 申請時点の累計額	平成28年3月期
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 6兆 3,571億円	(B) 5兆 6,573億円	(A)-(B) 6,997億円

	平成28年3月期末 の累計額	平成27年3月期末 の累計額	平成28年3月期
原子力損害賠償費	(C) 6兆 3,571億円	(D) 5兆 6,784億円	(C)-(D) 6,786億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (平成28年3月期末時点の未申請額)	(C)-(A) -
---------------------------------------	--------------